

2021年3月4日

外務大臣
茂木敏充 様

女性差別撤廃条約実現アクション (押印)
共同代表 浅倉むつ子
柚木康子
TEL 090-7254-4503
e-mail:opcedawjapan@gmail.com

要望書

日ごろの国政へのご尽力に敬意を表します。

女性差別撤廃条約選択議定書の批准につきまして、第9回日本報告審査に向けた国連女性差別撤廃委員会からの事前質問事項に日本政府として回答を提出するときまでに、国会にて採択されるように、批准案件として早期に貴省の議事リストに是非とも載せていただきたく、お願い申し上げます。

- (1) 外務省はかねてより、個人通報制度についての政府の立場を以下のように表明してきました。
- ①個人通報制度については、条約の実施の効果的な担保を図るとの趣旨から注目すべき制度と認識している。
 - ②個人通報制度の受け入れに当たっては、我が国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無及び個人通報制度を受け入れる場合の実施体制等の検討課題があると認識。
 - ③個人通報制度の受け入れの是非については、各方面から寄せられる意見も踏まえつつ、引き続き、政府として真剣に検討を進めているところ。

- (2) これまでの国会における質疑を通じて、個人通報制度の実施が我が国の司法制度に抵触するものではなく立法政策を縛るものでもないことはすでに明らかになっています。かつては、日本国内の確定判決と異なる見解が出た場合や法改正を求める見解が出た場合どうするのか、という疑問が出されていましたが、女性差別撤廃委員会の見解に法的拘束力はないことから、それが国内の確定判決を覆すものではないことは明らかです。また、海外の個人通報事例でも締約国の立法権が侵害されたという例がないことは外務省も調査済みのことだと思えます。

そこで、昨今の国会質疑で主に課題とされていることは、個人通報制度の受け入れに当たっての実施体制です。国連見解の窓口をどこの省庁で受けるか、関係省庁にどのように割り振って、どのように回答するか、などが検討課題だと言われています。

しかし、これらの課題は実際に個人通報されるテーマの内容に応じて対応すべきことであり、あらかじめどの省庁が担当と定めておくことはできません。外務省の窓口さえ決めておけばいいことだと考えます。

- (3) 茂木外務大臣も第201通常国会参議院外交防衛委員会において、

論点はある程度明らかになってきているので、関係省庁との間でずるずる引っ張るということではなく、しっかり議論をして、どこかで結論を出さなきゃならない問題だと考えている。」と答弁されました。

これまで外務省が述べてきた検討課題が批准しない理由にはなりえないことはすでに明らかであり、それをいつまでも言い続けることは、国際的には批准しないための理由付けとしか理解されず、女性差別撤廃条約締約国として不誠実だと評価されかねません。すでに条約締約国中114カ国が選択議定書を批准している中で、日本が批准しないことは「人権後進国」のレッテルを貼られても仕方がないこととなります。茂木大臣の答弁を早急に実行に移していただきたいと思えます。

なお、第203臨時国会においては、衆議院本会議(2020年10月28日)と参議院本会議(2020年10月30日)の代表質問においても女性差別撤廃条約選択議定書批准について政府の方針が質されました。本会議で取り上げられましたことは 批准の機は熟していることを示すものと思えます。

また、アメリカは条約自体を批准していませんが、米州機構(OAC)・米州人権裁判所があり 欧州には欧州人権裁判所があります。しかし、アジア地域にはこの様な組織は存在していません。日本での批准はアジア地域の女性、男性にとっても重要です。

- (4) 国連女性差別撤廃委員会からは、すでに日本の定期審議にむけた事前質問事項で以下の質問が

なされています。

- ①前回総括所見の勧告に沿って選択議定書の批准にむけた締約国の検討について説明してください。
- ②未批准につながる批准の障害について教えてください。
- ③議定書の批准のためのタイムフレームに関連した、国会の承認のための計画及び展望についても報告してください。

この質問への政府回答は、2021年3月までに提出することになっています。回答が前記(1)のこれまでの政府の立場の繰り返しになるとすれば、条約批准から35年を経過してなお条約の実効性の確保に関心がないことになります。

(5) 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める地方議会の意見書も提出されています。

2001年以来の意見書の数は71件、2019年以降のものだけを取り出しても、以下の31の議会から意見書が提出されています。

福岡県北九州市議会(2019年6月定例議会)全会一致
北海道ニセコ町議会(2019年9月定例議会)全会一致
埼玉県八潮市議会(2019年9月定例議会)
東京都八王子市議会(2019年9月定例議会)全会一致
東京都小金井市議会(2019年9月定例議会)全会一致
北海道仁木町議会(2019年9月定例議会)
東京都三鷹市議会(2019年9月定例議会)
高知県高知市議会(2019年9月定例議会)
福島県郡山市議会(2019年9月定例議会)全会一致
東京都文京区議会(2019年9月定例議会)全会一致
東京都中野区議会(2019年12月定例議会)
奈良県大和郡山市議会(2019年12月定例議会)
福岡県飯塚市議会(2019年12月定例議会)
徳島県議会(2020年2月定例議会)全会一致
福岡県嘉麻市議会(2020年3月定例議会)
埼玉県さいたま市議会(2020年2月定例議会)全会一致
茨城県つくば市議会(2020年3月定例議会)
鳥取県湯梨浜町議会(2020年3月定例議会)全会一致
鳥取県北栄町議会(2020年3月定例議会)全会一致
鳥取県大山町議会(2020年3月定例議会)
鳥取県南部町議会(2020年3月定例議会)
鳥取県江府町議会(2020年3月定例議会)全会一致
福岡県中間市議会(2020年6月定例議会)
東京都東大和市議会(2020年9月定例議会)
大阪府寝屋川市議会(2020年9月定例議会)
千葉県松戸市議会(2020年9月定例議会)全会一致
東京都清瀬市議会(2020年9月定例議会)
富山県議会(2020年12月定例議会)全会一致
宮城県議会(2020年12月定例議会)全会一致
東京都調布市議会(2020年12月)

以上の状況から、女性差別撤廃条約選択議定書批准の機は熟していると思います。速やかに批准のための手続きに入られますよう、お願い申し上げます。

以上